

(様式7)

事業計画書目次

[鶴見 区] 3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	32,367	32,207	33,925	33,815	△ 1,558	△ 1,608	
2	広報よこはま発行事業	7,135	5,318	7,135	5,717	0	△ 399	
3	市民相談事業	1,926	1,926	1,926	1,926	0	0	
4	美化推進重点地区清掃事業	5,418	5,418	5,418	5,418	0	0	
5	消費生活推進員事業	958	958	958	958	0	0	
6	緊急時情報システム運用事業	1,349	1,349	1,349	1,349	0	0	
7	スポーツ推進委員支援事業	1,189	1,189	1,630	1,630	△ 441	△ 441	
8	青少年指導員支援事業	1,695	1,695	1,215	1,215	480	480	
9	学校・家庭・地域連携事業	800	800	800	800	0	0	
	計	52,837	50,860	54,356	52,828	△ 1,519	△ 1,968	

令和 4年度 事業計画書

事業区課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	32,367	0	0	160		32,207
令和3年度	33,925	0	0	110		33,815
増△減	△ 1,558	0	0	50	0	△ 1,608

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	33,420	34,150	34,050	32,367	32,367	32,367
算 市債+一般財源	33,215	33,915	33,815	32,207	32,207	32,207
決 事業費	33,115	33,511	30,961			
算 市債+一般財源	34,910	33,276	30,851			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	2,440	2,567	▲ 127
②	区政推進課	821	864	▲ 43	実績による減
③	地域振興課	1,217	1,281	▲ 64	実績による減
④	戸籍課	3,934	4,088	▲ 154	実績による減
⑤	税務課	574	604	▲ 30	実績による減
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,536	1,613	▲ 77	実績による減
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	2,873	3,024	▲ 151	実績による減
⑩	こども家庭支援課	3,693	3,887	▲ 194	実績による減
⑪	生活支援課	14,484	15,246	▲ 762	実績による減
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	484	524	▲ 40	実績による減
⑭	選挙管理委員会運営事務費	102	107	▲ 5	実績による減
⑮	民生委員児童委員事業	209	120	89	一斉改選による増
	細事業合計	32,367	33,925	▲ 1,558	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	柏木 利明	杉山 裕一	新井 亜佐子

事業区課	鶴見区	区政推進・福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,135	0	0	1,817		5,318
令和3年度	7,135	0	0	1,418		5,717
増△減	0	0	0	399	0	△ 399

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	6,176	6,426	6,980	7,135	7,135
市債+一般財源	4,783	4,982	5,494	5,318	5,318	5,318
決算	5,778	6,516	6,201			
市債+一般財源	4,334	5,043	4,783			

事業概要	広報よこはま鶴見区版の発行を通じて、区政に関する情報を発信します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま鶴見区版発行要領							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>《広報よこはま発行事業》 広報よこはまは、区民と信頼関係を構築し、地域の活力を引き出し、より良いまちづくりにつなげていくための重要なコミュニケーションツールです。 本事業は、広報よこはまの発行を通じて、区政に関する情報をわかりやすく正確に伝えることで、区民の理解・共感を得て、区政を円滑に推進していくことにつなげます。また、区民サービスの向上のために、区民ニーズに合った情報を充実させて発信していくことで、“いつまでも住み続けたいまち・鶴見”の実現を目指します。</p> <p>《福祉保健センターからのお知らせ発行事業》 ・福祉保健センターで実施している健診や各種相談・教室等について、広く区民に周知することにより、区民の健康増進、区民自らによる主体的な健康管理、生活衛生の向上などに役立ちます。 ・鶴見区は外国人登録者数が市内で2番目に多く、外国人区民からの健診や予防接種などの問合せが多いため、福祉保健分野に関する、外国人区民向けの情報発信が必要です。</p>							
根拠・データ等	<p>広報よこはま発行実績（令和3年8月） <実績推移>令和元年度1,490,000部、2年度1,494,400部、3年度1,512,000部（見込）、4年度1,512,000部（見込）</p> <p>福祉保健センターからのお知らせ発行実績（令和3年4月） <実績推移>市内配付用 令和元年度18,000部、2年度18,000部、3年度18,000部（見込）、4年度18,000部（見込）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000
	部	実績	1,490,000	1,494,400				
福祉保健センターからのお知らせ発行事業	単位	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	部	実績	18,000	18,000				
事業スケジュール	<p>《広報よこはま発行事業》 年間を通じて広報よこはまの企画、取材、編集、校正、発行を行います。（1回/月）</p> <p>《福祉保健センターからのお知らせ発行事業》 毎年広報よこはま4月号に挟み込む形式で区民へ配布するほか、来庁者やセンター内各課に年間を通して配付を行います。（1回/年）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	6,551	6,551	0	
	②	福祉保健センターからのお知らせ発行事業	584	584	0	
細事業合計			7,135	7,135	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末吉 和弘 金子 利恵	係長	高橋 亜紀 櫻井 佑樹	広報相談・運営企画 係 角皆 奈央子 武藤 旭洋
--------------------	----	----------------	----	----------------	--------------------------------

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,926	0	0	0		1,926
令和3年度	1,926	0	0	0		1,926
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,226	2,243	2,149	1,926	1,926	1,926
	市債+一般財源	2,226	2,243	2,149	1,926	1,926	1,926
決算	事業費	1,928	1,960	2,134			
	市債+一般財源	1,928	1,960	2,134			

事業概要	行政では対応できない区民の課題について特別相談事業を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区特別相談に関する事務取扱要領							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
事業目的・効果 (必要性)	区役所では対応できない法的問題等について、区民が解決に向けた方向性を探すための一助として、専門家・機関に相談する機会を提供する必要があります。							
根拠・データ等	特別相談件数：平成29年度…505件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談） 平成30年度…495件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談） 令和元年度…516件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談） 令和2年度…552件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和3年度見込…600件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和4年度見込…600件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特別相談件数	単位	目標	500	500	500	600	600	600
	件	実績	516	552				
事業スケジュール	実施日：法律相談(毎週金曜、第1・3水曜) 交通事故相談(第1月曜) 公証相談(第3火曜) 行政相談(第2・4木曜) 司法書士相談(第2火曜) 行政書士相談(第3月曜)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民相談事業		1,926	1,926	0
	細事業合計		1,926	1,926	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	末吉 和弘	高橋 亜紀	篠木 朔

事業区課	鶴見区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	美化推進重点地区清掃事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,418	0	0	0		5,418
令和3年度	5,418	0	0	0		5,418
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,040	6,358	6,358	5,418	5,418	5,418
算	市債＋一般財源	6,040	6,358	6,358	5,418	5,418	5,418
決算	事業費	5,996	5,887	4,077			
算	市債＋一般財源	5,996	5,887	4,077			

事業概要	美化推進重点地区に指定されているJR鶴見駅東口西口周辺の清掃委託を実施し、清潔できれいな街を推進する。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱等								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」								
事業目的・効果 (必要性)	JR鶴見駅は区内最大の乗降客数を誇っており、いわば鶴見区の玄関口である。しかし、駅周辺は依然としてたばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てが後を絶たない。より多くの方に鶴見区は清潔できれいな街であると感じてもらうためには、定期的な清掃が必要である。また、ポイ捨てされたごみをそのままにしておく、割れ窓理論（ブロークンウィンドウ理論）により、ごみのごみを呼び込む構図となるため、速やかな清掃が必要である。								
根拠・データ等	建築保全業務労務単価 令和3年度清掃員C日割基礎単価（東京都）：12,000円 神奈川県最低賃金額 令和3年10月1日現在：時間額1,040円								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
JR鶴見駅東口 年間清掃日数	単位	目標	242	243	242	242	242	243	242
	日	実績	242	212					
事業スケジュール	美化推進重点地区の清掃委託及び廃棄物処理：通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	美化推進重点地区清掃事業	5,418	5,418	0	
	細事業合計	5,418	5,418	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	露木 昇	藤本 譲司	平山 あみ花

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	消費生活推進員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	958	0	0	0		958
令和3年度	958	0	0	0		958
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	958	1,158	958	958	958	958
	市債+一般財源	958	1,158	958	958	958	958
決算	事業費	957	1,121	560			
	市債+一般財源	957	1,121	560			

事業概要	市民の安全で快適な消費生活の実現を図るために、地域住民への消費生活に関する知識の普及等を行う消費生活推進員の活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例第16条、横浜市消費生活条例施行規則第7条、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員事務取扱要領、横浜市消費生活推進員鶴見区地区活動助成金交付要綱、鶴見区消費生活啓発活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
事業目的・効果(必要性)	横浜市消費生活総合センターで受けた令和2年度の相談件数は16,819件（令和元年度は21,797件）と減少はしたものの、被害や相談は後を絶ちません。消費に関わる正しい知識や、相談機関（横浜市消費生活総合センター）を地域に広めていくために、今後も継続的に消費生活推進員の活動を支援する必要があります。							
根拠・データ等	令和2年度 消費生活相談概要（横浜市消費生活総合センター作成）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
委嘱人数	単位	目標	126	126	126	126	126	126
	人	実績	124.0	126.0				
啓発活動	単位	目標	18	18	17	17	17	17
	回	実績	19.0	14.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 平成24年度：三ッ池公園フェスティバルにて啓発ブースの出展開始 平成27年度：暮らしのヒント展（パネル展）の単独開催開始（平成27年までは、他団体主催の行事の中で出展） 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進員事業	958	958	0	
細事業合計		958	958	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 聡	係長	塩田 賢一	区民活動支援係	平松 慶子
--------------------	----	------	----	-------	---------	-------

事業区課	鶴見区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	緊急時情報システム運用事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	1,349	0	0	0			1,349
令和3年度	1,349	0	0	0			1,349
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費			899	1,349	1,349	1,349
	市債+一般財源			899	1,349	1,349	1,349
決算	事業費			816			
	市債+一般財源			816			

事業概要	災害等に関する緊急情報を、電話回線を利用して区から直接、防災・減災活動の核である地域の防災組織の長（自治会町内会長）や、がけ崩れの危険性が著しく高い即時避難指示対象区域の居住者に対して発信し、併せて受信状況を確認するシステムを運用します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
事業目的・効果 (必要性)	近年気候変動に伴う大雨や台風、首都直下地震や南海トラフ地震が想定されており、鶴見区でも令和元年の台風19号で初めて区内小中学校を風水害時の避難場所として開設しました。このようなあらゆる災害を想定し、発災時に自治会町内会長へ避難所の開設状況や、がけ崩れの危険性が著しく高い「即時避難指示対象区域」の居住者へ避難を促すために活用していく必要があります。							
根拠・データ等	自治会町内会で133名、即時避難指示対象区域は21名登録いただいています。（令和3年8月末時点）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
システム応答率	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	%	実績	46					
事業スケジュール	6月～7月 登録・変更等確認依頼、テスト送信 通年 実災害での運用							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報一斉伝達システム	1,349	1,349	0	
	細事業合計	1,349	1,349	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	柏木 利明	溝口 隼也人	香澤 光樹

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,189	0	0	0		1,189
令和3年度	1,630	0	0	0		1,630
増△減	△ 441	0	0	0	0	△ 441

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	1,189	1,630	1,189	1,630	1,189	1,630
算	市債+一般財源	1,189	1,630	1,189	1,630	1,189	1,630
決	事業費	1,182	1,597	369			
算	市債+一般財源	1,182	1,597	369			

事業概要	<p>区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民スポーツ大会の実施などスポーツの普及・振興を進めます。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、鶴見区スポーツ推進委員連絡協議会規約 鶴見区スポーツ推進委員連絡協議会補助金交付要綱</p>							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
事業目的・効果(必要性)	<p>「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、新型コロナウイルスの状況下においても、市民のスポーツへの意識は上昇傾向にあります。本事業によりスポーツ活動(大会の企画・運営、研修、広報)を支援することで、区民のスポーツに関する意識向上及び全区的なスポーツ振興を図ります。また、スポーツ推進委員は、鶴見区内における各地区から委嘱されているため、市民にとって身近な「地域」においても、スポーツに親しむ機会を継続的に創出できるように、委員の欠員を減らし、各地区におけるスポーツ活動を支援、促進します。</p>							
根拠・データ等	<p>「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、令和2年度における横浜市民の運動・スポーツ実施率は、令和元年度を上回ったとしている。市民のスポーツ意識の向上から、スポーツ事業の継続的な実施が求められていると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 55.8%、令和2年度 64.5% ・「週に3日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 29.1%、令和2年度 33.5% ・65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 74.8%、令和2年度 80.2% ・障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 36.7%、令和2年度 57.0% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
各種大会への参加者数	単位	目標	512	550	中止	250	250	250
	人	実績	512	中止				
委嘱人数	単位	目標	126	126	123	126	126	126
	人	実績	123	123				
事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始 平成23年度：母と子のソフトボール大会及び壮年ソフトボール大会中止に伴い、ポッチャ大会初開催（以後、年間にポッチャ大会、母と子のソフトボール大会、壮年ソフトボール大会の3大会を実施） 平成29年度：鶴見区ランニングフェスタの開催支援開始 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種大会中止 令和4年度：感染症の拡大状況に応じて、コロナ禍においても開催できるイベントを協議</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	鶴見区スポーツ推進委員活動経費	1,189,000	1,630,000	▲ 441,000	委嘱年度でないため、ユニフォーム作成費減
	細事業合計		1,189,000	1,630,000	▲ 441,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援係
	岩田 聡	塩田 賢一	大垣 賢矢

事業区課	鶴見区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	青少年指導員支援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,695	0	0	0		1,695
令和3年度	1,215	0	0	0		1,215
増△減	480	0	0	0	0	480

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	1,812	1,332	1,695			
算	市債+一般財源	1,812	1,332	1,695	1,215	1,695	1,215
決	事業費	1,811	1,324	1,206			
算	市債+一般財源	1,811	1,324	1,206	1,215	1,695	1,215

事業概要	鶴見区青少年指導員協議会に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成を推進します。 また、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げる取組を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、鶴見区青少年指導員活動補助金交付要綱、神奈川県青少年保護育成条例							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果 (必要性)	昨今、社会環境の変化によって、青少年が地域の大人や異世代と交流することや、様々な体験活動をする機会が減少しており、関係性の喪失や体験不足が懸念されています。そのため、多様な人との関わりの中で、自主性やコミュニケーション能力、自己肯定感を育み、青少年が自らの生き方を考え、進路選択する力を身に付けられるよう、地域全体で青少年を育む環境を整えることが必要です。また、青少年を取り巻く課題に対し、地域の中で早期発見・早期支援を実現するために、青少年育成に関わる人材の育成を支援するとともに、青少年が安心して過ごせる居場所の創出や、学校・家庭・地域・活動団体・行政の連携を強化することが必要です。							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交流事業	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0				
広報紙発行	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
研修会	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	0				
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成13年度 事業部会による交流事業の開催 令和4年度 第28期委嘱							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員支援事業	1,695	1,215	480	委嘱年のため増
細事業合計		1,695	1,215	480		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 聡	係長	塩田 賢一	区民活動支援係	塩田 賢一

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	800	0	0	0		800
令和3年度	800	0	0	0		800
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		800	800	800	800	800	800
算 市債+一般財源		800	800	800	800	800	800
決 事業費		800	747	607			
算 市債+一般財源		800	747	607			

事業概要	区内9中学校区における学校・家庭・地域連携事業に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成や青少年の問題行動防止を推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、鶴見区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>昨今、社会環境の変化によって、青少年が地域の大人や異世代と交流することや、様々な体験活動をする機会が減少しており、関係性の喪失や体験不足が懸念されています。そのため、多様な人との関わりの中で、自主性やコミュニケーション能力、自己肯定感を育み、青少年が自らの生き方を考え、進路選択する力を身に付けられるよう、地域全体で青少年を育む環境を整えることが必要です。また、青少年を取り巻く課題に対し、地域の中で早期発見・早期支援を実現するために、青少年育成に関わる人材の育成を支援するとともに、青少年が安心して過ごせる居場所の創出や、学校・家庭・地域・活動団体・行政の連携を強化することが必要です。</p>							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加者数	単位	目標	17000	7000	17000	17000	17000	17000
	人	実績	16391	6433				
事業スケジュール	平成6年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	800	800	0	
	細事業合計	800	800	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援 係
	岩田 聡	塩田 賢一	塩田 賢一